

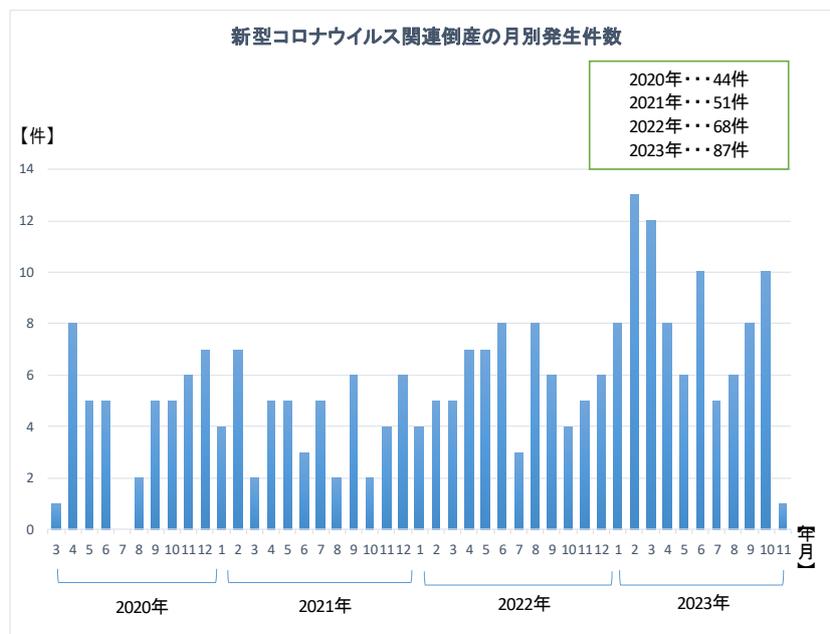
特別企画 : 静岡県の新型コロナウイルス関連倒産 (11月9日16時現在判明分)

新型コロナウイルス関連倒産 250 件に達する ～ 全国で 7 番目に多い ～

調査結果

- 静岡県で新型コロナウイルスの影響を受けて倒産した企業は、11月9日16時現在で 250 件<法的整理 247 件 (破産 222 件、民事再生法 17 件、会社更生法 1 件、特別清算 7 件)、事業停止 3 件>確認されている。

なお、月別発生件数は下記の通り。



- 負債総額は 590 億 5400 万円。1 億円未満が 155 件 (構成比 62.0%)、1 億円以上 3 億円未満が 67 件 (同 26.8%) となり、中小零細企業の倒産が多くを占める。一方、2021 年 1 月 15 日に全国で初めて会社更生法を申請した大興製紙 (株) (富士市所在、クラフト紙製造、負債 140 億 800 万円) が負債 100 億円を超える大型倒産として発生している。

- 地域別では、「静岡市」が 79 件で最多。次いで、「浜松市」が 55 件、「焼津市」が 17 件、「沼津市」「富士市」が 13 件で続く。

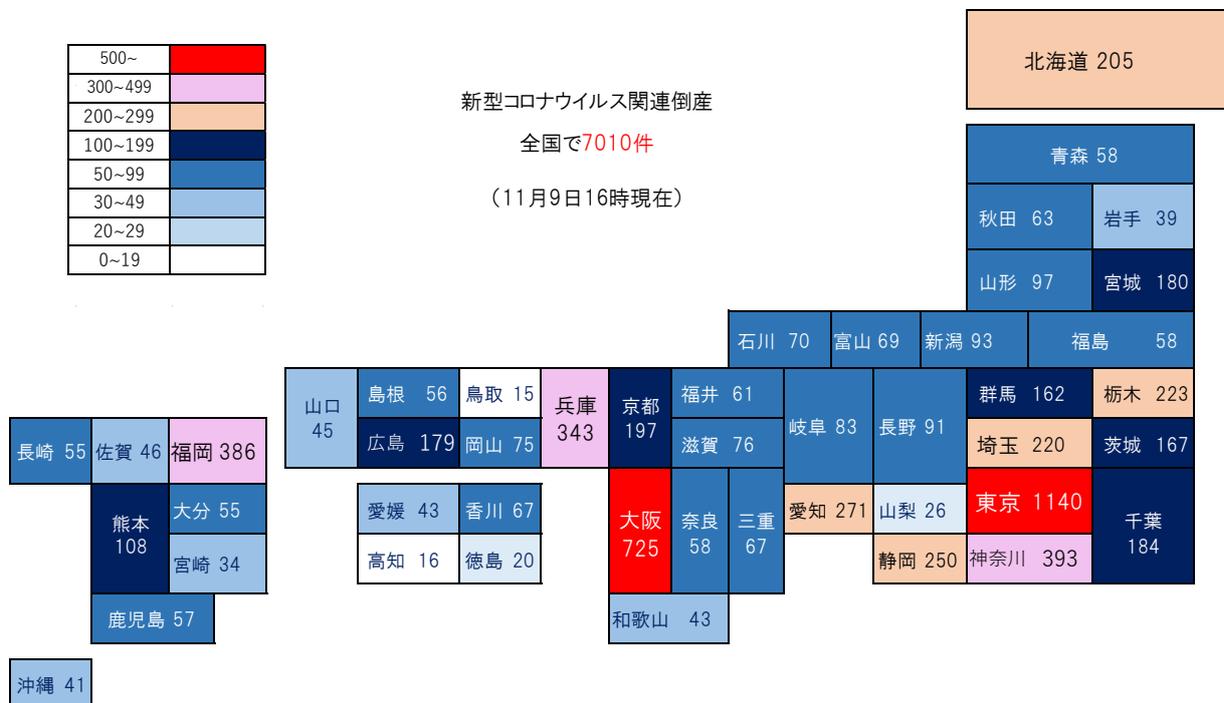
- 業種別では、「建設・工事」が 39 件で最多。次いで、「飲食店」が 37 件、「食品卸」が 19 件、「食品小売」が 18 件、「食品製造」が 17 件で続く。

□ まとめ

静岡県は全国で10番目に企業数が多い地域でありながら、新型コロナウイルス関連倒産件数は東京都（1140件）、大阪府（725件）、神奈川県（393件）、福岡県（386件）、兵庫県（343件）、愛知県（271件）に次いで全国で7番目に多い。これは、静岡県が「食」に関連する飲食店や食品関連企業が全国で6番目に多いため、企業数に比して新型コロナウイルス関連倒産が多く、同関連業界の倒産は100件で構成比では40.0%を占めており、全国平均の26.6%を大きく上回っていることが主な要因とみられる。また、今年に入ってこれまで1件しか発生していなかった特別清算が6件発生しており、事業譲渡後に清算する倒産が急増している。

8月に調査した新型コロナウイルス関連融資に関する静岡県内企業の意識調査では、県内企業の半数以上が同融資を利用し、既に返済を開始した企業は8割を超え、返済が本格化している。一方で、今後の返済に不安を感じている企業が6.7%存在するなか、現在の物価高に対する県内企業の価格転嫁率が43.9%で100円のコストアップで価格転嫁できた金額が43.9円にとどまり、企業の収益確保が難しい局面にある。そのため、10月末時点での今年の法的倒産件数は197件に達し、前年1年間に発生した175件を上回っており、引き続き高水準で発生する可能性がある。

〈全国の新型コロナウイルス関連倒産件数〉



※「新型コロナウイルス関連倒産」とは、原則として新型コロナウイルスが倒産の要因（主因または一要因）となったことを当事者または代理人（弁護士）が認め、法的整理または事業停止（弁護士に事後処理を一任）となったケースを対象としている（個人事業主および負債100万円未満の倒産もカウントの対象としている）。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。